

政策整理番号 16

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部経営金融課
------	-----	-------	----------------	-------	------------

政策番号	2-5-1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出
------	-------	-----	--------------------------

施策番号	7	施策名	魅力ある商店街づくりによる商業の振興
------	---	-----	--------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名: 中心市街地活性化基本計画策定市町村数及びTMO認定数 達成度 B
 ・(達成状況の背景) 県内各市町村において合併が進んでいることから、中心市街地を核とするTMO構想の活動が一時停滞したものと考えられる。
 ・(達成度から見た有効性) 中心市街地の活性化は各市町村、地元商店者などにとって喫機の課題であると認識しているところであり、TMO認定数が目標に到達できなかったが、中心市街地活性化基本計画策定市町村数は目標数に達したことから概ね有効と認められる。
 【政策満足度から】課題有り
 ・政策満足度は過去4年とも59～60点とほぼ同程度で推移している。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・全国において、策定から7年目を迎えた中心市街地活性化基本計画は、平成15年611市町村 平成16年660市町村であり、本県で1町増は平均的な伸びであった。また、TMO構想に基づく認定数は平成15年321団体 平成16年364団体と増加傾向にあるものの本県では増えなかった。

【総括】
 ・政策評価指標達成度、政策満足度及び社会経済情勢から本施策は概ね有効と推し量ることができる。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	地域商業活力創造事業	6		
2	主	中心市街地商業基盤等施設整備事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)該当なし
 ・(県)県は、市町村やTMOなどと連携し、若手事業者グループの育成を図るとともに、中心市街地をはじめとする商店街に事業拡充等各種補助金を交付し、地域商店街の活性化を支援している。
 ・(市町村)市町村は、基本計画の策定やそれに基づく各種補助メニューの交付を申請するとともに、商工会議所や商工会、TMOなどと連携し、地域商業の活性化に係る指導・助言をしている。
 ・(民間団体)商工会議所や商工会、TMOなどは、自らが事業実施主体となったり、若手事業者グループをはじめとする事業実施主体に対し協力し、事業の推進体制を後押しする。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・事業の実施にあたり、地域経済への波及効果や地域商業の活性化への貢献などを重視しており、施策目標を実施するために必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・補助メニューは複数あるが、それぞれに目的や対象者に応じ事業が適切に設定されている。事業の効果を拡大するため複数のメニューを組み合わせることはあるが、重複する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・長引く景気の低迷による消費の冷え込みや大型店の郊外出店、多様化する消費需要などの商業環境の変化に対応している。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適切
 ・前年よりのかい離は縮小(29 28)されたものの、依然満足度が上昇していないことから、各事業の推進は必要である。

【総括】
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	7	施策名	魅力ある商店街づくりによる商業の振興
------	---	-----	--------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効

概ね有効

課題有

<p>【施策満足度から】 課題有り ・施策満足度は過去3回とも50と同程度で推移している。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】 概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋 ・政策評価指標「中心市街地基本計画策定市町村数及びTMO認定数」において、TMO認定数は目標に到達できなかったが、基本計画市町村数は達成できた。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】 概ね有効 ・全国で新たに中心市街地基本計画策定市町村数は49市町村、TMO認定数は43団体と増加しており、平均すると各都道府県でそれぞれ1市町村(団体)づつ増加したことになり、設定した事業群は有効と判断できる。</p> <p>【業績指標推移から】 概ね有効 ・中心市街地活性化支援事業においては、件数、金額とも実績を下回っているが、商店街総合支援事業は、件数、金額とも前年の実績を上回っている。</p> <p>【成果指標推移から】 課題有り ・TMO認定数が増加しなかったこと、また、地域商業活力創造事業では実施件数、参加人数ともに前年を大幅に下回っている。</p> <p>【総括】 ・県民満足度調査結果における優先度、重視度は高く、当該施策の必要性が求められているにも係わらず、施策満足度は平行線を推移し、政策評価指標は目標値に達していない。 ・成果指標と社会経済情勢は同一の方向性にあることから、事業群の設定は概ね有効と判断できる。</p>

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的

概ね効率的

課題有

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】 課題有り ・業績指標と成果指標との推移において相関はみとめられないが、施策満足度は過去3年とも50点で推移しており効率的とはいえない。</p> <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】 概ね効率的 ・業績指標と成果指標との推移において相関がみとめられないが、指標値は施策の目指す方向に推移していることから概ね効率的と判断される。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】 概ね効率的 ・郊外大型店やロードサイドショップの台頭(大規模小売店舗新規出店数 / H13:15店舗,H14:13店舗,H15:24店舗,H16:15店舗) ・景気の低迷による消費者の購買意欲の低下(家計最終消費支出 / H13 H14家事用品費 5.5%,H13 H14被服費 2.1%) ・商店数の減少(H11 H14: 7.3%),販売額の減少(H11 H14: 7.5%) ・平成16年度は、旧東和町において中心市街地活性化基本計画を策定。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】 課題有り ・業績指標と成果指標との推移において相関がみとめられないことから効率的とはいえない。</p> <p>【総括】 ・事業全体の業績指標、成果指標の相関が認められないが、政策評価指標等各種データは、施策のめざす方向に進んでいるので、概ね効率的と判断できる。</p>

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

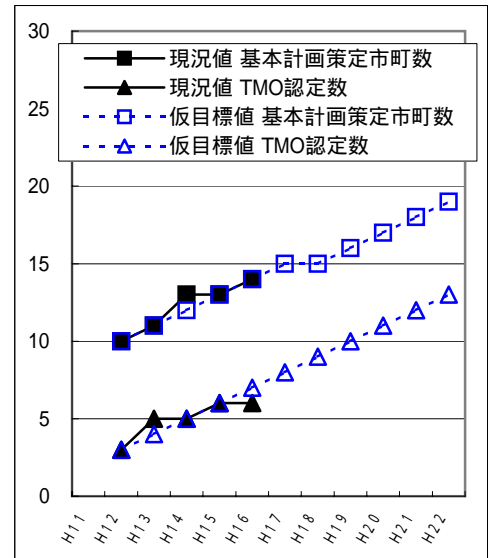
<p>・事業群の設定は適切、有効性・効率性とも概ね有効であることから、概ね適切と判断される。</p>
--

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部経営金融課
政策番号	2-5-1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出		
施策番号	7	施策名	魅力ある商店街づくりによる商業の振興		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
中心市街地活性化基本計画策定市町村数及びTMO認定数		市町, 団体						
目標値	難易度	H17	15市町, 8団体					
		H22	19市町, 13団体					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H12	-	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	10 3	-	10 3	11 5	13 5	13 6	14 6	
仮目標値		-	10 3	11 4	12 5	13 6	14 7	15 8
達成度		-	-	A A	A A	A A	A B	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・市町村において中心市街地活性化基本計画が策定され、TMOが設立、認定されることは、活性化に向けた事業を推進していくうえで、その企画・調整機能を果たしながら牽引的役割を担っていくことが期待され、地域商業の新たな展開に資するものと考えられることから、本指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	79	78					
施策満足度 B		-		50	50	50						
かい離 A-B		-		30	29	28						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度:B</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度においては、旧東和町が中心市街地基本計画を策定したが、TMO構想の認定数は増えなかった。 県内各市町村において合併が進んでいることから、中心市街地を核とするTMO構想の活動が一時停滞したものと考えられる。 平成17年、平成22年の目標値についてはチャレンジ的な目標として中心市街地活性化基本計画策定市町村数及びTMO認定数を設定しており、当面は変更しないこととする。 	<p>判定:</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画策定やTMO構想に基づく認定団体数は着実に増加しているものの、政策満足度は過去3年とも50と平行線で推移している。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・県の事業は、ソフト・ハードの両面から地域の取り組み状況に合わせて支援を行うものであり、商店街の活性化に向けた合意形成や施設整備等で一定の成果を上げていることから、本事業郡は施策目的達成のため概ね有効であると評価される。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 16

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部経営金融課
政策番号	2-5-1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出		
施策番号	7	施策名	魅力ある商店街づくりによる商業の振興		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・施策「魅力ある商店街づくりによる商業の振興」は政策「産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出」において最も優先度が高いことから、政策評価指標として掲げた目標値を達成するため、継続して実施する必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・施策「魅力ある商店街づくりによる商業の振興」を実行するに必要な事業群が網羅されており、店主や団体等をいかにやる気にさせ、組織化することが課題であることから、市町村等関係機関との連携を密にし、事業のPRに努める。

【上記対応により、当該事業を縮小・中止した場合の影響】
 ・該当なし

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	-----------	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】
 ・郊外大型店やロードサイドショップの台頭により、中心市街地をはじめとする中小商店の活力は衰退傾向にあることから、更なる支援が必要である。
 【次年度の方向性】
 ・地域の要望に応じながら、使い勝手の良い商業振興のソフト事業として充実させていく。
 ・空洞化し衰退傾向にある地域商店街における活性化に向けた動きに対しては、県として引き続き支援していく必要がある。
 ・今後、施策を展開することに伴い、取り組み地域が拡大していくよう事業誘導していく上で、県の役割が益々重要となる。
 ・特に、活性化に向けた計画の熟度の高い地域や事業実施による効果が高いと考えられる地域に対しては、中心市街地の活性化を核とした各種商業振興施策を集中的に展開していく必要がある。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	地域商業活力創造事業[12,525千円]	維持	各地域における若手事業者グループの育成や新規創業支援、また更なるビジネスチャンス拡大の推進のため、継続して実施する。
2	主	中心市街地商業基盤等施設整備事業[3,928千円]	拡大	地域が一体となって取り組む施設整備にあたり、中心市街地の活性化に向け有効な事業を適切に支援する必要があり、県の役割も重要である。
3				
4				
5				
6				
7				
8				